

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

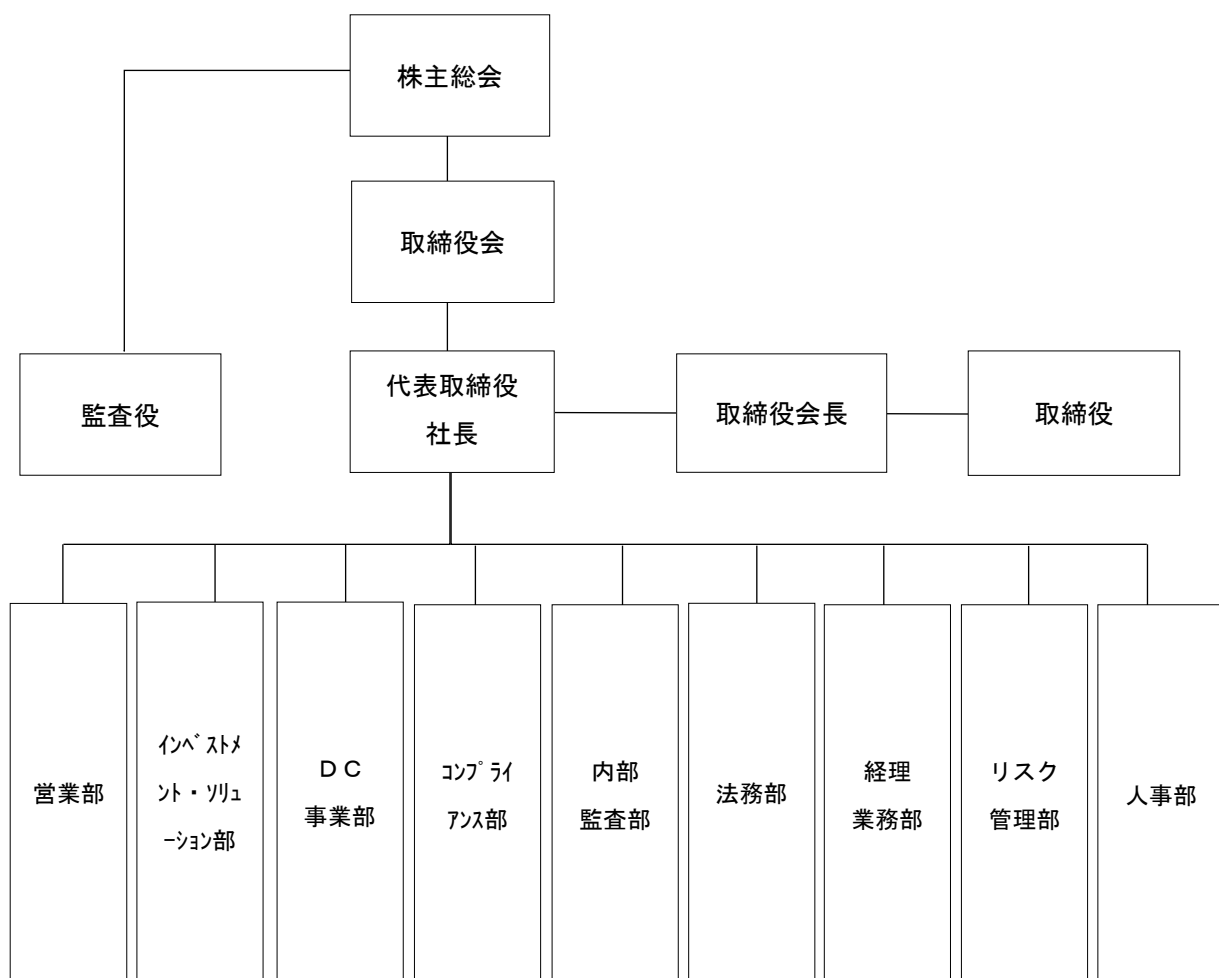
令和2年11月4日（関東財務局長（金商）第3217号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
令和2年6月12日	アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 会社設立
令和2年11月4日	第一種金融商品取引業として関東財務局に登録
令和2年12月1日	第一種金融商品取引業 開業

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	1,000 株	100.00%
計	1 名	100.00

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	大久保 恭博	有	常勤
取締役会長	幸本 智彦	無	非常勤
取締役	松山 明弘	無	非常勤
監査役	千種 道夫	無	非常勤

※上記 4 名に加え、令和 5 年 4 月 1 日付で下記 2 名が役員として就任しております。

取締役 金子 丈次郎（代表権無し・常勤）

取締役 ボリス ムティエ（代表権無し・非常勤）

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
勝田 尚毅	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種別

<第一種金融商品取引業>

- 金商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号の有価証券についての法第 2 条第 8 項第 9 号に掲げる行為
- 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条に掲げる有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区白金一丁目 17 番 3 号

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
------------------------------	----------------------------

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会	日本証券業協会
認定投資者保護団体	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

<概況>

当社は第一種金融商品取引業者として関東財務局に登録、令和2年12月に開業しました。開業後は勧誘対象顧客であるアクサ生命保険の特別勘定口への外国投資信託の勧誘、私募取扱を行いました。またアクサ生命保険の保険募集人に対する販促サポートとして、変額保険商品や金融市場動向の解説を主体としたオンライン研修や情報の提供を開始しております。今期は引き続き勧誘対象顧客であるアクサ生命保険に対し同顧客の特別勘定に投資されることを念頭に私募の取扱いを行うとともに、付随業務として勧誘対象顧客の営業部門（保険募集人）に向けた金融市場・経済環境解説や投資理論説明等の研修を実施しました。また2022年11月DC事業部を設立、当社が代表事業主となる企業型確定拠出年金を中小企業に促進する業務を2023年4月に開始しました。

<経営成績>

勧誘対象顧客が販売する変額保険からの堅調な資金流入が継続、昨年度中勧誘した投資信託残高に対し発生する私募取扱手数料が通年で寄与したこともあり今期営業収益は397,414千円（前年比67%増）となりました。一方で営業部増員やDC事業部設立等による人件費増、DC事業設立準備やアクサ生命保険の営業部門・保険募集人に対するサポート強化などから営業費用は126,594千円（同85%増）となり、最終的に経常利益並びに税引前当期利益は270,820千円（同60%増）、当期純利益は176,016千円（同60%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（△はマイナス数値）

（単位：千円）

	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期
資本金	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000株	1,000株	1,000株
営業収益	7,612	237,058	397,414
（受入手数料）	7,612	237,058	397,412
（（委託手数料））	-	-	-
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	5,708	160,067	254,711
（（その他の受入手数料））	1,904	76,991	142,701
（トレーディング損益）	-	-	-
金融収益	0	0	1
純営業収益	7,613	237,059	397,414
経常損益	△18,280	168,634	270,820
当期純損益	△11,670	109,890	176,016

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和3年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	50,729	
	その他	-	-	-	-	-	-	-

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和4年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	286,628	
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	103,394
	その他	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	504.7%	504.2%	514.1%
固定化されていない自己資本 (A)	57	165	264
リスク相当額 (B)	11	32	51
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	3	15	23
基礎的リスク相当額	7	16	28
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	8	8	10
(うち外務員)	1 (※)	2 (※)	2 (※)

※使用人で外務員である者の他に、役員のうち1名が外務員。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表 (△はマイナス数値)

(単位：千円)

	第1期 (令和3年3月31日現在)	第2期 (令和4年3月31日現在)	第3期 (令和5年3月31日現在)
資産の部			
〈流動資産〉			
現金・預金	49,505	175,995	255,632
未収入金	5,204	867	5,172
未収収益	6,881	54,179	75,496
その他	-	-	1,671
流動資産計	61,591	231,042	337,972
〈固定資産〉			
無形固定資産	-	-	5,797
ソフトウェア	-	-	5,797
投資その他の資産	7,064	9,965	10,989
長期前払費用	934	734	534
預託金	4,000	4,000	4,000
繰延税金資産	2,130	5,231	6,454
固定資産計	7,064	9,965	16,786
〈繰延資産〉			
創立費	459	349	240
開業費	3,346	2,630	1,913
繰延資産計	3,806	2,980	2,154
資産合計	72,462	243,988	356,914

(単位：千円)

	第 1 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 2 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	第 3 期 (令和 5 年 3 月 31 日現在)
負債の部			
〈流動負債〉			
未払金	1	43,157	279
未払費用	3,996	3,926	7,013
未払法人税等	135	18,684	64,826
預り金	-	-	770
流動負債計	4,132	65,768	72,890
〈固定負債〉			
退職給付引当金	-	-	787
固定負債計	-	-	787
負債合計	4,132	65,768	73,677
純資産の部			
〈株主資本〉			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	30,000	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000	30,000
利益剰余金	△11,670	98,220	203,236
その他利益剰余金	△11,670	98,220	203,236
繰越利益剰余金	△11,670	98,220	203,236
株主資本合計	68,329	178,220	283,236
純資産合計	68,329	178,220	283,236
負債・純資産合計	72,462	243,988	356,914

(2) 損益計算書 (△はマイナス数値)

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期
	自 令和2年6月12日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
<営業損益>			
受入手数料	7,612	237,058	397,412
募集・売出し・特定投資家向け	5,708	160,067	254,711
売付け勧誘等の取扱手数料			
その他の受入手数料	1,904	76,991	142,701
金融収益	0	0	1
営業収益計	7,613	237,059	397,414
純営業収益	7,613	237,059	397,414
<販売費・一般管理費>			
取引関係費	861	1,866	14,856
人件費	21,960	57,718	78,626
不動産関係費	1,743	3,322	3,322
事務費	596	1,931	21,130
租税公課	75	167	188
その他	655	3,418	8,469
販売費・一般管理費計	25,893	68,425	126,594
営業損益	△18,280	168,633	270,820
経常損益	△18,280	168,634	270,820
税引前当期純損益	△18,280	168,634	270,820
法人税、住民税及び事業税	△4,479	61,845	96,027
法人税等調整額	△2,130	△ 3,100	△ 1,223
法人税等合計	△6,610	58,744	94,803
当期純損益	△11,670	109,890	176,016

(3) 株主資本等変動計算書 (△はマイナス数値)

<第1期> (自 令和2年6月12日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
			資本準備金	利益準備 金	その他利益剰 余金			利益剰余金 合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額								
新株の発行	50,000	30,000	-	-	-	80,000	80,000	
当期純利益	-	-	-	△11,670	△11,670	△11,670	△11,670	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	50,000	30,000	-	△11,670	△11,670	68,329	68,329	
当期末残高	50,000	30,000	-	△11,670	△11,670	68,329	68,329	

<第2期> (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
			資本準備金	利益準備 金	その他利益剰 余金			利益剰余金 合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	30,000	-	△11,670	△11,670	68,329	68,329	
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-			
当期純利益	-	-	-	109,890	109,890	109,890	109,890	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	109,890	109,890	109,890	109,890	
当期末残高	50,000	30,000	-	98,220	98,220	178,220	178,220	

＜第3期＞（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
			資本準備金	利益準備 金	その他利益 剰余金		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	30,000	-	98,220	98,220	178,220	178,220
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	△ 71,000	△ 71,000	△ 71,000	△ 71,000
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-	-	176,016	176,016	176,016	176,016
当期変動額合計	-	-	-	105,016	105,016	105,016	105,016
当期末残高	50,000	30,000	-	203,236	203,236	283,236	283,236

（備考）配当に関する事項

令和5年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、金153,000円、総額153,000,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年9月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当無し

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- 「倫理コード」やコンプライアンスの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、具体的な行動計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定し、その徹底を図っております。
- 営業部門から独立した担当部門による内部監査を定期的に行い、問題点の共有と改善事項の徹底を図ります。
- 監督指針をふまえ十分な利益相反管理体制を構築するとともに、兼職に係る弊害防止に関しては金融コングロマリット監督指針の規定の趣旨を念頭に、弊害防止措置を講じております。
- 反社会的勢力対応の基本方針に基づいて反社会的勢力との関係を一切遮断し、金融商品取引業者の業務の適切性および健全性確保がなされるように致します。

(内部管理部門の業務分掌)

コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等遵守点検に関する業務 ● 自己資本規制比率の算定検証に関する業務 ● 契約等遵守点検に関する業務 ● 取引審査に関する業務 ● 社内規則等遵守・点検、見直しに関する業務 ● 各種届出に関する業務 ● オフサイトモニタリングを含む主務官庁・協会等への作成報告に関する業務 ● 電算システム管理等に関する外部委託先管理に関する業務 ● 人事部と共同して役職員の研修等に関する業務 ● BCMのクライシスリーダーに関する業務 ● 苦情等対応の統括 ● 監督諸官庁・自主規制団体との渉外
人事部	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事・労務・採用に関する業務 ● (コンプライアンス部と共同) 役職員の研修等に関する業務
内部監査部	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部監査に関する業務 ● 内部監査計画の立案に関する業務
リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務運営に関するリスク管理 ● イベントリスク対応・BCMに関する業務 ● リスク計測手法の妥当性検証 ● ITシステムリスクに関する管理とモニタリング
法務部	<ul style="list-style-type: none"> ● 法務・法令等解釈・各種契約等に関する業務 ● 社内諸規程等の立案・周知 ● 取締役会、株主総会の事務局に関する業務

(内部管理統括責任者)

コンプライアンス部長 勝田 尚毅

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

当社は、業務法証書第 12 条により、顧客の資金及び有価証券等の預託は受けないものとして
いるため、顧客分別信託の該当はありません。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当なし

ロ 受入保証金代用有価証券

該当なし

ハ 管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。） の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当なし

ロ. 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係 るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を 除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

該当なし

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社の子会社等はありませんので、該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上